

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124273	千葉県	長南町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	外部委託を検討中	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	専任用職員や非常勤職員の活用を検討	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方		【参考】	
					自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	社会体育に関連する係を体育館に配置し、管理業務も兼務している	24.5%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		28.0%	38.2%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	社会体育に関連する係を体育館に配置し、管理業務も兼務している	22.2%	63.9%
海水浴場	0	0			0		8.8%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		91.2%	66.7%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0			0		46.8%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		57.1%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		28.6%	36.4%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	3.2%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		13.2%	58.7%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		14.8%	43.8%
図書館	0	0			0		4.3%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	生涯学習に関連する課を公民館に配置し、管理業務も兼務している	32.5%	19.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	保健センターは、保健事業の要でもあり庁舎と一体的な位置づけとなっているため	35.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		12.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体